2025年7月1日

dJ内部通報制度 運用規則

dentsu Japan

dJ内部通報制度運用規則

(目的)

第1条 本規則は、「電通グループ内部通報制度『コンプライアンスライン』」(以下「コンプライアンスライン」という。)及び「電通グループ内部通報制度『SpeakUp@dentsu』」(以下、「SpeakUp@dentsu」といい、「コンプライアンスライン」と「SpeakUp@dentsu」を総称して「dJ 内部通報制度」という)に関する事項を定めることにより、内部規定違反行為、法令違反行為又は企業倫理上問題のある行為及びそのおそれのある行為等(以下「コンプライアンス違反行為」という。)の早期の発見及び解決並びによりよい会社運営の実現を図り、dentsu Japan 全体におけるコンプライアンス経営の推進及び会社の健全な発展を目的とする。なお、本規則は、株式会社電通グループ、及びdentsu Japan 各社(以下「dJ 各社」という。)に適用されるものとする。dJ 各社は、本規則の定めるところにより、別途必要な事項を定めるものとする。

(責任者、dJ内部通報制度事務局)

第2条 dJ ガバナンス委員会の委員長は、dJ 内部通報制度全般の運用に関する権限及び責任を有する。

2. dJ 内部通報制度に関する業務(本規則に定める通報(以下「内部通報」という。)の窓口業務を含む)を行うために(株)電通コーポレートワン コンプライアンスオフィスに「dJ 内部通報制度事務局」を設置する。

3. dJ 内部通報制度を利用する dJ 各社は、別途、以下の責任者及び担当部署を定めるものとする。

(1) 「dJ 内部通報制度」の運用に関する dJ 各社の責任者

(2) 「dJ 内部通報制度」への自社に関する通報に関し、dJ 各社において、第11条第2項に定める dJ 内部通報制度事務局から通報内容の報告を受け、調査、是正措置等に関する業務を統括する事務局(以下「内部通報対応事務局」という。)の担当部署

(dJ内部通報制度窓口)

第3条 「dJ 内部通報制度窓口」は、次の各号のとおり設置する。

(1) 「SpeakUp@dentsu」 : dJ 内部通報制度事務局

(2) 「コンプライアンスライン」(グループ内窓口) : dJ 内部通報制度事務局

(3) 「コンプライアンスライン」(グループ外窓口) : 別途定める法律事務所

2. グループ内窓口は、内部通報への対応に加えて、次条で定義する利用対象者からの dJ 内部通報制度の仕組みや通報を行ったことを理由とする不利益な取り扱いに関する質問・相談に対応する。

(利用対象者の範囲)

第4条 「コンプライアンスライン」を利用できる者は、株式会社電通グループ及びdJ 各社(以下合わせて「dJ 各社等」という。)の役員(取締役、執行役員等、名称を問わない)、従業員(社員、契約社員、事務スタッフ、シニア社員及び出向受入、嘱託、顧問等、雇用形態を問わない)及び dJ 各社等の社内で業務に従事する者(派遣社員及び業務委託先社員等)(以下「従業員等」という。)並びに1年以内に従業員等であった者とする。

2. 「SpeakUp@dentsu」を利用できる者は、前項に規定の者に加え、1年よりも前の期間に dJ 各社等の従業員等であったもの及び取引先等、あらゆる者とする。

(通報・提案・相談等)

第5条 利用対象者は、次に該当する場合に、「dJ 内部通報制度窓口」への通報を行うことができる。

(1) dJ 各社等に関連するコンプライアンス違反行為があると判断した場合

(2) その他、dJ 各社等の業務に関する改善提案をする必要があると判断した場合

2. 前項各号に該当する場合、利用対象者が従業員等である場合には、職制上のレポーティングライン（組織内において指揮監督権を有する上長等）に対して相談又は通報を行うこともできる。

(通報の誠実性)

第6条 利用対象者は、事実を反することを知りながら行う通報並びに個人的利益を図る目的及び誹謗・中傷目的による通報等、不正又は不当な目的による通報を行ってはならない。

(周知・研修)

第7条 dJ ガバナンス委員会の委員長は、従業員等に対して、「dJ 内部通報制度窓口」の周知並びに本規則の遵守及び公益通報者保護法の理解を促すため、定期的に教育を行うものとする。

2. dJ ガバナンス委員会の委員長は、次条に定める公益通報対応業務従事者となる従業員等に対して、本規則の適切な運用を確保するため、定期的に教育を行うものとする。

(公益通報対応業務従事者)

第8条 dJ 各社等は「dJ 内部通報制度」に関し、本規則により、次の各項に定める者を公益通報者保護法に定める公益通報対応業務従事者として指定する。dJ 各社等は、当該従事者に対し、従事者の地位に就くことが当該従事者自身に明らかとなる方法により伝達する。なお、この規定は別途、dJ 各社等が公益通報対応業務従事者を定めることを妨げるものではない。

(1) グループ内窓口を置く「dJ 内部通報制度事務局」を担当する従業員等

(2) グループ外窓口を置く法律事務所の担当弁護士

(3) 自社における「内部通報対応事務局」を担当する従業員等

(4) 通報が公益通報者保護法に定める公益通報に該当する事案（以下「対象事案」という。）である場合に当該事案の調査を主体的に行う者又は当該調査の重要部分に関与する者であり、通報者を特定させる事項を伝達される者

(5) 対象事案の是正措置等を主体的に検討若しくは実行する者又は当該業務の重要部分に関与する者であり、通報者を特定させる事項を伝達される者

(通報の方法)

第9条 グループ内窓口に対する通報は、電話、信書、電子メール又は「SpeakUp@dentsu」のオンラインフォームへの入力にて行うものとする。グループ外窓口に対する通報は、信書又は電子メールで行うものとする。

2. 「dJ 内部通報制度窓口」に対する通報は、原則として実名によるものとする。通報者は、実名を開示しないことを希望でき、この場合、「dJ 内部通報制度窓口」は、この希望に従った処理を行う。

(通報受付の通知)

第 10 条 通報を受け付けた「dJ 内部通報制度窓口」の担当者は、通報者に対し、すみやかに通報を受け付けた旨を通知する。ただし、通報者が連絡先を提供した場合等、通知が可能な場合に限るものとする。

(通報内容の報告)

第 11 条 通報を受けたグループ外窓口担当者は、通報者の同意がある場合を除き、氏名及び所属部署等、通報者を特定しうる情報（以下「通報者情報」という。）を削除した上で、「dJ 内部通報制度事務局」に対して通報内容を伝えるものとする。ただし、通報内容の要約等を行った場合には、その旨を「dJ 内部通報制度事務局」に対して伝えるものとする。

2. 「dJ 内部通報制度事務局」は、「dJ 内部通報制度窓口」で受け付けた通報内容を、すみやかに通報対象となった dJ 各社の内部通報対応事務局に報告するものとする。また、事案の性質や重要性に鑑み、dJ ガバナンス委員会その他の第三者に通報内容を報告することができる。この際、「dJ 内部通報制度事務局」は、通報者情報の削除及び通報内容の要約をすることができる。
3. dJ 各社は、「dJ 内部通報制度事務局」と協議の上、通報内容に関する調査の必要性の有無、その他通報に関する調査方法その他の対応を決する。ただし、dJ ガバナンス委員会が前項に基づく報告を受けた場合、dJ ガバナンス委員会は、通報内容に関する調査の必要性の有無、その他通報に関する調査方法その他の対応を決する場合があります。dJ 各社はその決定に従うものとする。
4. 「内部通報対応事務局」は、通報内容を第 2 条第 3 項第 1 号に定める責任者に報告する。

(事実関係の調査等)

第 12 条 「内部通報対応事務局」は、「dJ 内部通報制度事務局」と緊密に連絡を取りながら、通報内容に関する事実関係を確認するための調査を実施する。ただし、前条第 3 項に基づき dJ ガバナンス委員会が調査方法を決した場合や、事案の重要性や性質などに応じ、「dJ 内部通報制度事務局」が調査を実施する場合がある。この際、「dJ 内部通報制度事務局」は、通報対象となった dJ 各社の「内部通報対応事務局」に調査の実施を委嘱し、又は共同で調査することができる。

2. 調査担当者は、事実関係を明らかにするために適当と判断される方法により調査を実施する。
3. 通報事案に対し、利益相反関係を有する者、その他中立・公正な調査・是正措置の実施を阻害する動機を持つ関係を有する者は、当該事案の調査・是正措置などに関与してはならない。ただし、この場合であっても、実質的に公正な公益通報対応業務の実施を阻害しない措置がとられている場合には、その関与を妨げるものではない。
4. 株式会社電通グループの取締役（社外取締役その他の非業務執行取締役を含む）、執行役又はグループ・マネジメント・チーム・メンバーに関係する又は関係すると疑われる事案について通報又は相談を受け付けた場合、「dJ 内部通報制度事務局」は、
  - (1) 株式会社電通グループの監査委員会委員長に報告した上で、協議を行い、調査主体、調査方法等の対応方針を決定するものとする。ただし、監査委員会委員長に関係する又は関係すると疑われる事案に関する通報又は相談については、株式会社電通グループの他の監査委員に報告した上で、協議を行い、調査主体、調査方法等の対応方針を決定するものとする。

(2) 調査の結果、株式会社電通グループの取締役、執行役又はグループ・マネジメント・チーム・メンバーが関係する法令等に違反する行為が明らかになった場合には、株式会社電通グループの監査委員会委員長（監査委員会委員長が関係することが認められた事案については他の監査委員）に対して、是正措置等の対応状況を報告するものとする。

5. dentsu Japan のエグゼクティブマネジメント、又は dJ 会社の取締役その他の役員（株式会社電通グループの取締役、執行役及びグループ・マネジメント・チーム・メンバーを除く）に
関係する又は関係すると疑われる事案について通報又は相談を受け付けた場合、「dJ 内部通報制度事務局」は、

(1) 当該役員の上位者、当該会社の監査役、dentsu Japan の担当役員、又は事業・経営企画オフィスに報告した上で、協議を行い、調査主体、調査方法等の対応方針を決定するものとする。

(2) 調査の結果、dJ 会社の取締役その他の役員が関係する法令等に違反する行為が明らかになった場合には、当該役員の上位者、当該会社の監査役、dentsu Japan の担当役員、又は事業・経営企画オフィスに対して、是正措置等の対応状況を報告するものとする。

(調査協力義務及び妨害禁止)

第 13 条 調査の対象となった従業員等（以下「被調査者」という。）及び調査協力を求められた従業員等（以下「調査協力者」という。）は、調査に協力しなければならない、また、調査を妨害してはならない。

2. 被調査者及び調査協力者は、調査にあたって、事実の隠匿若しくは歪曲又は虚偽の回答その他の不正行為を行ってはならない。

3. 従業員等は、通報内容に関する証拠の毀損、隠匿、改ざん及びその他調査の妨げとなる行為並びに「dJ 内部通報制度」に通報しようとすることを妨げる行為を行ってはならない。

4. 従業員等は、通報者及び調査協力者を探索してはならない。

(調査報告)

第 14 条 「内部通報対応事務局」は、第 12 条第 1 項に基づく調査結果を「dJ 内部通報制度事務局」に報告する。「dJ 内部通報制度事務局」は、調査結果を、dJ ガバナンス委員会に報告する。

(是正措置等)

第 15 条 dJ ガバナンス委員会は、調査の結果、コンプライアンス違反行為が確認された場合、コンプライアンス違反行為の是正、損失拡大及び再発の防止等のために必要な措置（以下「是正措置等」という。）を講じるものとする。dJ ガバナンス委員会は、一定期間経過後に、当該是正措置等が適切に機能しているかどうかを確認し、適切に機能していないことが判明した場合には、追加の是正措置等を講じるものとする。なお、この規定は別途、dJ 各社が独自に是正措置等を検討、実施することを妨げるものではない。

(通報者への通知等)

第 16 条 通報を受け付けた「dJ 内部通報制度窓口」の担当者は、通報者に対し、調査の必要性の有無、調査の結果及び前条に基づく対応策について、速やかに通知するものとする。

2. 通報者は、「dJ 内部通報制度窓口」の担当者に対し、対応経過等につき問い合わせをすることができる。

(通報者及び調査協力者に対する不利益取り扱いの禁止)

第 17 条 通報者又は調査協力者は、通報を行ったことを理由に、一切の不利益な取り扱いを受けない。

2. dJ 各社等及び従業員等は、通報を行ったことを理由として、通報者に対して一切の不利益な取り扱いをしてはならず、調査に協力したことを理由として、調査協力者に対し一切の不利益な取り扱いをしてはならない。また、dJ ガバナンス委員会は、dJ 各社において、通報者が通報を行ったこと及び調査対象者が調査に協力したことを理由として不利益な取り扱いがなされないように指導・監督するものとする。

3. 前項に定める不利益な取り扱いが明らかになった場合には、通報者又は調査協力者が所属する dJ 各社等は、当該行為による被害・違反等について、適切な救済・回復措置等を講じるものとする。前項に定める不利益な取り扱いが dJ 各社でなされていることが明らかになった場合には、dJ ガバナンス委員会は、当該 dJ 各社に対し、当該行為による被害・違反等について、適切な救済・回復措置等を講じさせるものとする。

(守秘義務・範囲外共有の禁止)

第 18 条 「dJ 内部通報制度」の窓口担当者、調査担当者及び第 8 条に定める公益通報対応業務従事者は、通報者情報を、必要最小限の範囲を超えて他の窓口担当者又は調査担当者に共有してはならない。また、通報者が予め明確に同意した場合又はその他の正当な理由がある場合を除き、通報者情報を窓口担当者又は調査担当者以外に共有してはならない。

2. 「dJ 内部通報制度」の窓口担当者、調査担当者、及び第 8 条に定める公益通報対応業務従事者、被調査者その他通報案件に関与した全ての者（通報者は除く）は、通報者情報、通報内容及び調査結果その他通報案件に関する情報を第三者に開示してはならない。ただし、次の各号により開示する場合はこの限りではない。

(1) 法令に基づき開示する場合

(2) 調査又は是正措置等を実施するために、やむを得ず通報案件に関する情報を開示する必要がある場合

3. 第 1 項の規定は、第 5 条第 2 項に基づきレポーティングラインの上長が受けた相談・通報が対象事案に該当する場合、当該レポーティングラインの上長につき準用する。

4. 第 1 項又は第 2 項に基づき通報者情報を開示する場合は、通報者に対して予め通知する。

5. 第 1 項又は前項の違反が明らかになった場合は、該当する dJ 各社等は、当該行為による被害・違反等について、適切な救済・回復措置等を講じるものとする。前項に定める不利益な取り扱いが dJ 各社でなされていることが明らかになった場合には、dJ ガバナンス委員会は、当該 dJ 各社に対し、当該行為による被害・違反等について、適切な救済・回復措置等を講じさせるものとする。

(通報者の守秘義務)

第 19 条 通報者は、通報の内容を第三者に開示してはならない。ただし、次の各号に該当する場合はこの限りではない。

(1) 法令に基づき開示する場合

(2) 調査の必要性を判断するに足る通報がなされた後 20 日を経過しても、会社から通報に基づ

く調査を行う旨の通知がない場合又は会社が正当な理由なく調査に着手しない場合

2. 通報者は、調査結果、是正措置等及びその他「dJ 内部通報制度窓口」から得た情報を第三者に開示してはならない。

(運用状況の開示)

第 20 条 「dJ 内部通報制度事務局」は、通報者の秘密に配慮しながら、定期的に「dJ 内部通報制度」の運用状況を開示する。

(記録の保管、見直し及び改善)

第 21 条 「dJ 内部通報制度事務局」及び通報対象となった dJ 各社の「内部通報対応事務局」は、「dJ 内部通報制度」への通報事案への対応に関する記録を作成し、最低 2 年間は保管する。

2. 「dJ 内部通報制度事務局」は、「dJ 内部通報制度」の運用状況などを踏まえて、定期的な評価、点検等を行うとともに、必要に応じて「dJ 内部通報制度」の見直し及び改善を行うこととする。

(罰則)

第 22 条 dJ 各社等の従業員が不正又は不当な目的による通報、通報者及び調査協力者への不利益取り扱い、通報者情報の範囲外共有や守秘義務違反等、本規則に違反した場合は、当該従業員が所属する dJ 各社等の就業規則に則り懲戒を適用することがある。

(運用規則の改廃)

第 23 条 本規則の重要な改正及び廃止は、dJ ボードの承認を得て行い、その他の改正は(株)電通コーポレートワン 法務オフィス担当執行役員の承認を経て行うこととする。

(主管部署)

第 24 条 本規則の主管部署は、(株)電通コーポレートワン コンプライアンスオフィスとする。

(附則)

本規則は、2025 年 7 月 1 日より施行する。